



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東大

上場会社名 日本エスリード株式会社
コード番号 8877 URL <http://www.eslead.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒牧 杉夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 井上 祐造
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(氏名) 荒牧 杉夫
(氏名) 井上 祐造
配当支払開始予定日

TEL 06-6345-1880
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	23,634	△22.0	519	—	52	—	13	—
21年3月期	30,316	△34.0	△2,249	—	△742	—	△975	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	0.90	—	0.1	0.1	2.2
21年3月期	△63.23	—	△3.7	△1.3	△7.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	54,694	25,029	45.8	1,621.88
21年3月期	59,720	25,465	42.6	1,650.10

(参考) 自己資本 22年3月期 25,029百万円 21年3月期 25,465百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△5,874	△223	1,606	14,124
21年3月期	650	914	1,444	18,616

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	540	—	2.1
22年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	385	—	1.5
23年3月期 (予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		38.6	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,200	△34.6	△750	—	△1,000	—	△600	—	△38.88
通期	19,500	△17.5	2,300	342.7	1,900	—	1,000	—	64.80

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 15,465,600株 21年3月期 15,465,600株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 33,285株 21年3月期 32,950株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	22,163	△23.7	153	—	△316	—	△208	—
21年3月期	29,041	△35.0	△2,600	—	△1,103	—	△1,178	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△13.50	—
21年3月期	△76.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	52,403	23,115	44.1	1,497.85
21年3月期	57,707	23,773	41.2	1,540.47

(参考) 自己資本 22年3月期 23,115百万円 21年3月期 23,773百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,400	△38.5	△900	—	△1,200	—	△700	—	△45.36
通期	18,000	△18.8	1,900	—	1,500	—	750	—	48.60

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産に一部持ち直しの動きが見られ、景気や個人消費も持ち直しの動きが続いているとされながらも、雇用情勢・所得環境は依然として厳しく、デフレ懸念が表面化するなど厳しい状況のなかで推移しました。

当社グループの属する不動産業界におきましては、住宅ローン減税の拡充、贈与税の軽減措置、住宅エコポイント制度の創設など、住宅需要を喚起する施策が打ち出されたものの、雇用環境の悪化、所得の低迷に起因する個人消費の落ち込み等により、経済情勢の先行き不透明感を払拭するには至らず、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい事業環境のなかで推移してまいりました。

このような状況のもと、当社の主力事業であります不動産販売事業におきまして、地価・建築費の高騰により事業の収益性が悪化する一方で、厳しい販売環境のなかでも確実に販売を促進するため、購入者が無理なく安心な価格で購入して頂けるよう、当初に計画しておりました想定価格から、発売前に価格を引き下げた販売価格設定を行ったものの、急激な景気悪化及び将来不安に伴う購入者の購入意欲の冷え込みにより買い控え傾向が依然として続いたことから、販売期間が長期化するなど、期初予想以上に市況が悪化したことなどから、引渡戸数が減少し、利益率も低下する結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度におきましては、エスリード千里桃山台など11棟、885戸を引渡し、連結売上高は236億34百万円（前期比22.0%減）、連結営業利益は5億19百万円（前年同期は連結営業損失22億49百万円）連結経常利益は52百万円（前年同期は連結経常損失7億42百万円）、連結当期純利益は13百万円（前年同期は連結当期純損失9億75百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（単位：百万円、%）

部門	売上高	構成比	前年同期比
不動産販売事業	21,428	90.7	△25.4
その他の事業	2,206	9.3	39.6
連結	23,634	100.0	△22.0

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、国際的な金融危機の影響による混乱も収束に向かうとともに、景気の先行きも緩やかな回復基調にあると予測されるものの、本格回復への足取りは重く、当面先行き不透明な状況が続くものと思われます。

当不動産業界におきましても、販売価格の見直し、住宅関連優遇税制の改正、低金利の持続等による購入者のマインドにも変化の兆しが見えつつあるものの、新規発売戸数や新設住宅着工戸数は依然として低水準にとどまっており、当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が継続するものと思われます。

このような状況のもと、優れた商品企画力と強い営業力を持つ当社グループにとって、事業環境の変化を新たな価値を創造する好機と捉え、営業力強化のために組織体制を機動的に見直し、経営環境の変化に迅速・柔軟に対応してまいります。

今後も顧客の価値観やライフスタイルの多様化によって変化する市場ニーズを適時的確に把握するためのマーケティング力と、このニーズに適合した商品企画力の強化に注力することで、個別の物件ごとに他社製品との差別化を促進するとともに、営業力をより一層充実させ、着実な足場固めを図ることで、長期的に成長する企業体の構築を目指してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、収益面においては創業以来最大規模となる「（仮称）エスリード長堀タワー」（大阪市中央区、総戸数：270戸）をはじめとした高品質かつ価格競争力に優れた発売予定の物件が寄与すること、また販売価格及び販売経費につきましても、過去の業績修正を真摯に受け止め、この厳しい販売環境のなかでも確実に計画を達成出来るよう、より保守的に織り込むとともに、費用面においては一般管理費の一層の削減に努めることで改善を図ってまいります。これらにより、連結売上高は195億円（前期比17.5%減）、連結営業利益は23億円（前年同期比342.7%増）、連結経常利益は19億円（前年同期は52百万円）、連結当期純利益は10億円（前年同期は13百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ50億26百万円減少し546億94百万円となりました。

資産の主な増加項目は販売用不動産111億80百万円、主な減少項目は現金及び預金47億90百万円、仕掛販売用不動産121億81百万円、負債・純資産の主な増加項目は借入金20億80百万円、主な減少項目は支払手形及び買掛金39億35百万円、不動産分譲事業損失引当金23億90百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ44億92百万円減少し、当連結会計年度末には141億24百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果減少した資金は58億74百万円（前年同期は6億50百万円の増加）となりました。これは主に不動産分譲事業損失引当金の減少23億90百万円、たな卸資産の減少10億1百万円、仕入債務の減少39億35百万円等によるものです。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は2億23百万円（前年同期は9億14百万円の増加）となりました。これは主に定期預金の払戻と預入に伴う純収入98百万円、有価証券の償還による収入2億円、有形固定資産の取得による支出7億69百万円、有形固定資産の売却による収入1億98百万円等によるものです。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は16億6百万円（前年同期は14億44百万円の増加）となりました。これは主にマンションプロジェクト資金として278億6百万円を借入れ、マンションが竣工したことに伴い借入金257億25百万円を返済したこと等によるものです。

③ キャッシュ・フロー指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	48.1%	42.6%	45.8%
時価ベースの自己資本比率	28.5%	9.0%	22.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	32.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	1.6倍	—

(注) 各指標の基準は以下のとおりであります。いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

1) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4) 平成20年3月期及び平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期末の利益配当につきましては、1株当たり12.5円とさせていただきたいと存じます。これにより中間配当金を含めた当期の年間配当金は、1株当たり25円となります。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高めるとともに、安定収入の増加を図り、経営基盤の強化と安定化のために有効活用してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因となる主な事項及びその他の重要と考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に努め、また、発生した場合には、その影響を最小限にとどめるよう対応に努めていく方針であります。当社株式に対する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご注意下さい。

本項における将来に関する事項は、平成22年5月14日現在において当社グループが判断したものであります。

① 不動産市況、金利動向等の影響について

当社グループの主力事業である不動産販売事業は、景気動向、金利動向、新規供給物件動向、不動産販売価格動向、住宅税制等の影響を受けやすいため、景気見通しの悪化や大幅な金利の上昇、あるいは供給過剰による販売価格の下落の発生等の諸情勢に変化があった場合には、購買者のマンション購入意欲を減退させる可能性があり、その場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

さらに、上記経済情勢の変化は、事業用地の購入代金、建築費等の変動要因ともなり、これらが上昇した場合には、当社グループの事業利益が圧迫され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 引渡時期による業績変動について

当社グループの主力事業である不動産販売事業においては、引渡基準を採用しており、マンションの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客への引渡をもって売上が計上されます。例年、マンションの引渡時期が特定の四半期に偏重する傾向があり、各四半期の売上高及び利益水準は著しく相違する傾向にあります。今後においても同様の理由により業績の偏重は発生すると考えられることから、当社グループ業績を判断する際にはご留意いただく必要があります。

なお、天災その他予想し得ない事態による建築工期の遅延等、不測の事態により引渡時期が各四半期末もしくは期末を超えて遅延した場合には、当社グループの業績が変動する可能性があります。

③ 法的規制について

当社グループの属する不動産関連業界における不動産取引については、「国土利用計画法」、「宅地建物取引業法」、「建築基準法」、「都市計画法」及び「住宅の品質確保の促進等に関する法律」などの法的規制があります。当社グループは不動産開発業者としてこれらの規制を受けており、「宅地建物取引業」に基づく免許及び「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」に基づく登録を受け、不動産販売、不動産賃貸及び不動産管理等の事業を行っております。

今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

④ 建築工事について

当社グループは、建築工事を外注しております。外注先の選定にあたっては品質、建築工期及びコスト等を勘案して決定しており、特定の外注先に依存しないように努めております。

当社グループは品質維持及び工期遅延防止のため、当社の設計室が定期的に現場監理を行い、外注先との定例会議を随時開催し、施工図及び工期スケジュール等の確認を行っております。しかしながら、工事途中の事故、外注先の倒産や請負契約の不履行、その他予期せぬ事象が発生した場合、工事の中止又は遅延、建築コストの上昇等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、建築基準法の改正ともなう建築確認審査の厳格化等の外的要因により、建築工事そのものの計画が遅延した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 有利子負債への依存について

当社グループの主力事業である不動産販売事業においては、マンション分譲事業用地の取得資金を主として金融機関からの借入金により調達しているため、他業種に比べて有利子負債への依存度が高い水準にあります。今後、現行の金利水準が変動した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 営業エリアについて

マンション市場の販売環境は、地域間によってある程度の格差があるため、今後、当社グループの営業エリアである近畿圏におけるマンション市場の販売環境が他のエリアに比べて著しく悪化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 個人情報の管理について

当社グループは、事業展開するに当たり、マンションをご購入いただいたお客様、もしくはご検討いただいたお客様、並びにマンション管理業務における区分所有者等の個人情報をお預かりさせていただいており、「個人情報の保護に関する法律」に定められる個人情報取扱事業者であります。当社グループといたしましては、個人情報の取扱に関するルール（基本方針・規程・細則）を設け、体制整備を行い、また個人情報以外の情報の取扱いも含めて情報管理全般にわたる体制強化を図っております。

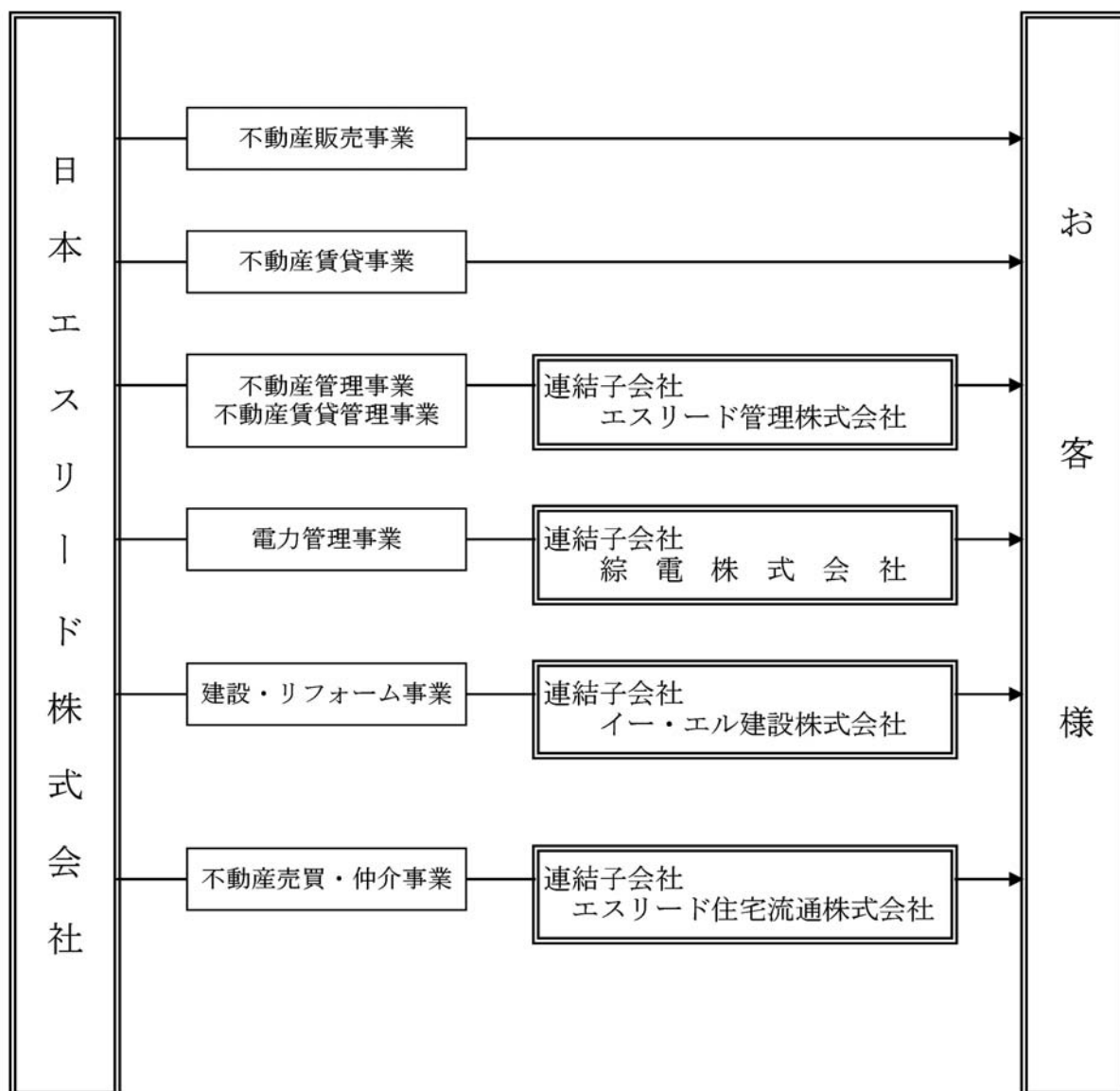
しかしながら、不測の事態により、万が一、個人情報が外部へ漏洩するような事態となった場合は、当社グループの信用失墜による売上の減少又は損害賠償による費用発生等の可能性も考えられ、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社により構成されており、事業はマンションの開発分譲を中心として、マンションの管理事業、賃貸関連事業、電力管理事業、リフォーム事業、仲介事業等を行っております。

事業内容と当社及び子会社の位置づけは、次のとおりであります。

区分	主要な事業内容	主要な会社
不動産販売事業	マンションの分譲事業	日本エスリード株式会社(当社)
その他の事業	マンションの賃貸事業	日本エスリード株式会社(当社)
	マンションの管理事業	エスリード管理株式会社
	マンションの賃貸管理事業	エスリード管理株式会社
	マンションの電力管理事業	綜電株式会社
	建設・リフォーム事業	イー・エル建設株式会社
	不動産売買・仲介事業	エスリード住宅流通株式会社



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、マンション分譲事業（リフォーム事業等周辺業務を含む）に特化し、「快適なマンションライフ」を提案することによって、社会に貢献するとともに、効率経営に努め、不動産業界におけるグッドカンパニーになることを目標としております。

経営の基本的な視点として、販売・仕入・運営システム・会計処理の各分野において、「安全・確実」を重視したローリスク経営を行い、市況に左右されない強靱な組織づくりをしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは長期的な成長を実現することを目指し、財務の健全性・信頼性を堅持するとともに、収益性・安全性の観点から生産性の向上・資本効率の向上を目指して努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループのコア事業であるマンション分譲事業では、第一次取得者層（初めて持ち家としてマンションを購入される方）を主たるターゲットとして取り組み、団塊ジュニア世代・団塊ジュニアネクスト世代が主力購買層化しておりますが、今後も過去最大規模の住宅ローン減税、低水準の住宅ローン金利の継続などの経済施策により、消費者の住宅取得環境は良好であり、引き続き新築分譲マンションへの需要は底堅いと想定しております。

また、近畿圏の総人口は2005年から2010年にかけてピークを迎え、以降、減少に転じるとされておりますが、世帯動向からみれば、今後（2010年～2015年頃まで）も増加することが予想されており、住宅需要が大幅に減少することはないと思われませんが、家族構成・世帯構成の変化が予測されることから、従来にも増して顧客ニーズは多様化すると考えられ、これらのニーズに合致した商品の企画・提供がより一層重要になっていくものと思われま

す。このような状況下におきまして、当社グループは引き続きマンション分譲事業を経営の柱に捉え、マーケティング力、用地取得力、商品企画力、営業力を一層充実させてまいります。

また、マンション周辺事業であるマンション管理事業・建て替え事業・リフォーム事業・賃貸仲介事業・中古マンション仲介事業・インテリア販売事業・引越サービス事業・電力管理事業等の、当社グループの販売したマンションがストックベースとなる諸事業を当社グループで拡大展開していく方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、長期的に成長する企業体の構築を目指すため、迅速かつ適切な意志決定や経営の執行及び監督体制の強化に加え、CSR（企業の社会的責任）をはじめ、コンプライアンスやリスクマネジメントに誠実に取り組むことにより、会社経営の透明性と健全性を確保し、継続的な企業価値向上に取り組んでまいります。

当社グループを取り巻く今後の環境を展望いたしますと、景気の先行きも緩やかな回復基調にあると予測されるものの、本格回復への足取りは重く、当面先行き不透明な状況のなか、平成21年の近畿圏におけるマンションの新規供給戸数は前年に比べて13.0%減の19,784戸、販売在庫数は前年に比べて17.5%減の5,233戸となり、平成22年は22,000戸程度の供給となる見通しであることから、在庫調整は進んでいるものの、近年の厳しい販売環境のなかで先送りになっていた物件が発売されていくこと、また、新規供給戸数が増加する見込みなどから顧客獲得競争が一段と激化することが予想され、顧客の企業選択・商品選別もより厳しくなるものと考えられることから、当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が継続するものと思われま

す。こうした環境の下、近畿圏のトップディベロッパーとしての優位性を確立するため、当社グループの強みでありま

すマーケティング力、用地取得力、商品企画力、営業力を更に強固なものとし、不動産の価値を最大限に高めることで他社との差別化を図るとともに、優秀な人材の確保、育成を強化することにより、グループ全体で長期的な成長を可能とする企業集団の構築を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,608,739	※1 14,818,368
売掛金	417,562	616,650
有価証券	200,000	—
販売用不動産	※1 8,528,888	※1 19,709,563
仕掛販売用不動産	※1, ※2 24,675,291	※1 12,493,297
繰延税金資産	1,087,762	1,166,609
その他	504,969	406,001
流動資産合計	55,023,214	49,210,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,744,353	2,454,423
減価償却累計額	△790,256	△787,148
建物及び構築物 (純額)	954,096	※1 1,667,275
土地	1,701,152	※1 2,885,024
リース資産	85,431	158,623
減価償却累計額	△3,232	△14,584
リース資産 (純額)	82,199	144,038
建設仮勘定	※1, ※2 1,360,379	—
その他	328,680	321,884
減価償却累計額	△287,910	△283,428
その他 (純額)	40,770	※1 38,455
有形固定資産合計	4,138,597	4,734,795
無形固定資産		
投資その他の資産	33,619	36,324
投資有価証券	80,459	102,858
長期貸付金	8,750	5,250
長期預金	—	200,000
破産更生債権等	493,372	467,721
繰延税金資産	141,485	140,986
その他	232,861	244,484
貸倒引当金	△432,000	△448,800
投資その他の資産	524,929	712,501
固定資産合計	4,697,146	5,483,620
資産合計	59,720,361	54,694,111

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,062,728	5,127,525
短期借入金	※1 3,230,000	※1 7,701,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 13,179,196	※1 3,470,909
リース債務	9,291	17,348
未払法人税等	250,719	115,628
前受金	389,844	115,242
賞与引当金	142,010	111,697
不動産分譲事業損失引当金	2,390,000	—
その他	613,177	471,608
流動負債合計	29,266,967	17,130,959
固定負債		
長期借入金	※1 4,378,704	※1 11,695,996
リース債務	73,958	131,403
退職給付引当金	85,821	93,340
役員退職慰労引当金	231,487	235,737
その他	218,020	377,384
固定負債合計	4,987,992	12,533,862
負債合計	34,254,960	29,664,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,000	1,983,000
資本剰余金	2,871,707	2,871,509
利益剰余金	20,677,913	20,228,846
自己株式	△61,389	△61,433
株主資本合計	25,471,231	25,021,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,831	7,367
評価・換算差額等合計	△5,831	7,367
純資産合計	25,465,400	25,029,290
負債純資産合計	59,720,361	54,694,111

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	30,316,945	23,634,364
売上原価	※1 27,919,209	19,240,109
売上総利益	2,397,735	4,394,255
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	809,654	572,445
給料及び賞与	1,883,813	1,501,010
賞与引当金繰入額	141,464	111,067
退職給付費用	76,291	56,802
役員退職慰労引当金繰入額	4,050	4,250
租税公課	306,326	370,243
減価償却費	27,373	69,289
その他	1,398,190	1,189,637
販売費及び一般管理費合計	4,647,164	3,874,745
営業利益又は営業損失(△)	△2,249,428	519,510
営業外収益		
受取利息	23,639	24,594
解約違約金収入	1,938,157	4,790
保証金敷引収入	22,123	27,221
その他	16,825	35,434
営業外収益合計	2,000,744	92,041
営業外費用		
支払利息	427,001	536,805
その他	66,661	22,290
営業外費用合計	493,663	559,095
経常利益又は経常損失(△)	△742,346	52,456
特別利益		
固定資産売却益	※2 5,991	※2 130,872
特別利益合計	5,991	130,872
特別損失		
固定資産売却損	※3 90,778	※3 56,743
貸倒引当金繰入額	432,000	16,800
本社移転費用	—	29,892
特別損失合計	522,778	103,436
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,259,132	79,892
法人税、住民税及び事業税	294,085	151,020
法人税等調整額	△577,459	△85,038
法人税等合計	△283,374	65,982
当期純利益又は当期純損失(△)	△975,757	13,910

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		1,983,000		1,983,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,983,000		1,983,000
資本剰余金				
前期末残高		2,871,745		2,871,707
当期変動額				
自己株式の処分		△37		△197
当期変動額合計		△37		△197
当期末残高		2,871,707		2,871,509
利益剰余金				
前期末残高		22,155,248		20,677,913
当期変動額				
剰余金の配当		△501,577		△462,977
当期純利益又は当期純損失(△)		△975,757		13,910
当期変動額合計		△1,477,334		△449,066
当期末残高		20,677,913		20,228,846
自己株式				
前期末残高		△60,963		△61,389
当期変動額				
自己株式の取得		△493		△324
自己株式の処分		67		280
当期変動額合計		△426		△44
当期末残高		△61,389		△61,433
株主資本合計				
前期末残高		26,949,029		25,471,231
当期変動額				
剰余金の配当		△501,577		△462,977
当期純利益又は当期純損失(△)		△975,757		13,910
自己株式の取得		△493		△324
自己株式の処分		29		82
当期変動額合計		△1,477,798		△449,308
当期末残高		25,471,231		25,021,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27,601	△5,831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,433	13,198
当期変動額合計	△33,433	13,198
当期末残高	△5,831	7,367
評価・換算差額等合計		
前期末残高	27,601	△5,831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,433	13,198
当期変動額合計	△33,433	13,198
当期末残高	△5,831	7,367
純資産合計		
前期末残高	26,976,631	25,465,400
当期変動額		
剰余金の配当	△501,577	△462,977
当期純利益又は当期純損失(△)	△975,757	13,910
自己株式の取得	△493	△324
自己株式の処分	29	82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,433	13,198
当期変動額合計	△1,511,231	△436,110
当期末残高	25,465,400	25,029,290

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△1,259,132		79,892
減価償却費		85,836		115,885
退職給付引当金の増減額(△は減少)		5,484		7,518
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		4,050		4,250
不動産分譲事業損失引当金の増減額(△は減少)		1,860,000		△2,390,000
投資有価証券評価損益(△は益)		15,900		—
貸倒引当金の増減額(△は減少)		432,000		16,800
受取利息及び受取配当金		△25,139		△25,644
支払利息		427,001		536,805
有形固定資産売却損益(△は益)		84,786		△73,745
移転費用		—		7,530
売上債権の増減額(△は増加)		153,556		△173,436
たな卸資産の増減額(△は増加)		△1,261,050		1,001,318
仕入債務の増減額(△は減少)		2,529,340		△3,935,203
前受金の増減額(△は減少)		△42,042		△274,602
その他		△542,980		186,431
小計		2,467,612		△4,916,199
利息及び配当金の受取額		23,312		27,450
利息の支払額		△407,345		△703,074
法人税等の支払額		△1,433,070		△282,978
営業活動によるキャッシュ・フロー		650,509		△5,874,802
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△891,000		△1,143,800
定期預金の払戻による収入		891,000		1,241,800
有価証券の償還による収入		—		200,000
有形固定資産の取得による支出		△10,151		△769,591
有形固定資産の売却による収入		943,011		198,006
無形固定資産の取得による支出		△14,364		△10,480
投資有価証券の取得による支出		△2,402		△2,676
長期貸付金の回収による収入		3,499		3,499
その他		△5,102		59,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		914,490		△223,789
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少)		2,030,000		4,471,000
リース債務の返済による支出		△2,529		△11,350
長期借入れによる収入		12,895,000		11,210,000
長期借入金の返済による支出		△12,977,100		△13,600,993
自己株式の取得による支出		△493		△324
自己株式の処分による収入		29		82
配当金の支払額		△500,854		△462,193
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,444,051		1,606,220
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		3,009,052		△4,492,371
現金及び現金同等物の期首残高		15,607,887		18,616,939
現金及び現金同等物の期末残高		※1 18,616,939		※1 14,124,568

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 4社 エスリード管理株式会社 綜電株式会社 イー・エル建設株式会社 エスリード住宅流通株式会社 なお、非連結子会社はありません。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 仕掛販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、2,390,000千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 販売用不動産 同左</p> <p>仕掛販売用不動産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数は、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 この変更に伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(ロ) リース資産同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ) 不動産分譲事業損失引当金 期末日以降に完成引渡を行う不動産分譲事業プロジェクトの損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金同左</p> <p>(ホ) _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	—	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>(ロ) その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用しております。</p> <p>ただし、当連結会計年度において工事進行基準の適用対象となる工事がないたため、会計基準変更による影響はありません。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	(イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を行っております。	(イ) ヘッジ会計の方法 同左
	(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 金利スワップ 借入金	(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	(ハ) ヘッジ方針 資金調達コスト軽減のための取引に限定し、借入債務を伴わない取引は一切行わない方針としております。	(ハ) ヘッジ方針 同左
(6) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は「繰延消費税(その他の投資)」に計上し5年間で均等償却しております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1. 担保に供している資産及びその対応債務 (1) 担保に供している資産 販売用不動産 1,700,446千円 仕掛販売用不動産 15,322,818千円 建設仮勘定 1,360,379千円 計 18,383,644千円 (2) 担保資産に対応する債務 短期借入金 2,930,000千円 1年内返済予定の長期借入金 12,180,200千円 長期借入金 3,187,700千円 計 18,297,900千円 ※2. たな卸資産の保有目的の変更 保有目的の変更により仕掛販売用不動産から有形固定資産(建設仮勘定1,360,379千円)へ振替えております。	※1. 担保に供している資産及びその対応債務 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 68,789千円 販売用不動産 17,563,817千円 仕掛販売用不動産 9,597,611千円 建物及び構築物(純額) 1,339,622千円 土地 2,412,271千円 有形固定資産のその他(純額) 9,916千円 計 30,992,029千円 (2) 担保資産に対応する債務 短期借入金 4,501,000千円 1年内返済予定の長期借入金 3,180,909千円 長期借入金 11,435,996千円 計 19,117,906千円 2. _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 売上原価に含まれるたな卸資産評価損(不動産分譲事業損失引当金繰入額)は2,390,000千円であります。 ※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 5,231千円 建物 760千円 計 5,991千円 ※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地 54,387千円 建物 36,390千円 計 90,778千円	1. _____ ※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 130,872千円 ※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地 56,743千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,465	—	—	15,465
合計	15,465	—	—	15,465
自己株式				
普通株式	32	0	0	32
合計	32	0	0	32

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は単元未満株式の買増し制度に基づく処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	231	15.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	270	17.5	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	270	利益剰余金	17.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,465	—	—	15,465
合計	15,465	—	—	15,465
自己株式				
普通株式	32	0	0	33
合計	32	0	0	33

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は単元未満株式の買増し制度に基づく処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	270	17.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	192	12.5	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	192	利益剰余金	12.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 19,608,739千円	現金及び預金勘定 14,818,368千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 Δ 991,800千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 Δ 693,800千円
現金及び現金同等物 <u>18,616,939千円</u>	現金及び現金同等物 <u>14,124,568千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、電力管理事業における受変電設備(機械及び装置)であります。 (2) リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>107,671</td> <td>16,423</td> <td>91,247</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>21,825</td> <td>4,396</td> <td>17,428</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>24,874</td> <td>13,305</td> <td>11,569</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>154,371</td> <td>34,125</td> <td>120,245</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	107,671	16,423	91,247	工具、器具及び備品	21,825	4,396	17,428	ソフトウェア	24,874	13,305	11,569	合計	154,371	34,125	120,245	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>107,671</td> <td>27,190</td> <td>80,480</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>21,825</td> <td>7,514</td> <td>14,310</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>24,874</td> <td>18,280</td> <td>6,594</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>154,371</td> <td>52,985</td> <td>101,385</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	107,671	27,190	80,480	工具、器具及び備品	21,825	7,514	14,310	ソフトウェア	24,874	18,280	6,594	合計	154,371	52,985	101,385
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置	107,671	16,423	91,247																																						
工具、器具及び備品	21,825	4,396	17,428																																						
ソフトウェア	24,874	13,305	11,569																																						
合計	154,371	34,125	120,245																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置	107,671	27,190	80,480																																						
工具、器具及び備品	21,825	7,514	14,310																																						
ソフトウェア	24,874	18,280	6,594																																						
合計	154,371	52,985	101,385																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額 1年内 18,860千円 1年超 101,385千円 合計 <u>120,245千円</u>	2. 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額 1年内 17,698千円 1年超 83,687千円 合計 <u>101,385千円</u>																																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,860千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,860千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	18,860千円	減価償却費相当額	18,860千円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,860千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,860千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	支払リース料	18,860千円	減価償却費相当額	18,860千円
支払リース料	18,860千円								
減価償却費相当額	18,860千円								
支払リース料	18,860千円								
減価償却費相当額	18,860千円								

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	200,000	200,000	—
	小計	200,000	200,000	—
合計		200,000	200,000	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,813	25,242	9,429
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
(3) その他	5,153	5,261	108	
	小計	20,966	30,503	9,537
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,397	19,201	△2,196
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
(3) その他	45,853	29,754	△16,099	
	小計	67,250	48,955	△18,295
合計		88,217	79,459	△8,758

(注) 当社は、時価が取得原価に比べて50%以上の下落率にある銘柄のすべて、並びに30%以上50%未満の下落率にある銘柄のうち過去2年間継続して30%以上の下落状態にあるものについて減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
ユーロ円債	200,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	200,000	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	200,000	—	—	—

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上 額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	55,106	39,587	15,519
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
(3) その他	26,391	23,879	2,511	
	小計	81,498	63,466	18,031
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	221	270	△48
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
(3) その他	20,109	27,127	△7,018	
	小計	20,330	27,397	△7,066
	合計	101,828	90,863	10,964

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,030千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容及び利用目的等	利用しているデリバティブ取引は、金融機関があらかじめデリバティブ取引と組み合わせて設定した金融商品を資金調達コストを軽減する目的で金利スワップ取引を採用したものであります。
(2) 取引に対する取組方針	資金調達コスト軽減のための取引に限定し、借入債務を伴わない取引は一切行わない方針であります。
(3) 取引に係るリスクの内容	借入債務の裏付けのあるデリバティブ取引のみで、実行時点でスキームが確定するため、将来の市場変動による影響はデリバティブ取引を介さない通常の借入債務と同様であります。 当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得ており、多額の契約は取締役会の承認を得て決定することになっております。
(5) その他	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	11,760,000	—	△46,311	△46,311
	合計	11,760,000	—	△46,311	△46,311

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、勤続3年以上の従業員を対象とした退職一時金制度を採用しております。
 また、別途総合設立型厚生年金基金（国の厚生年金の代行部分及び加算年金）に加入しております。
 上記の退職一時金制度及び総合設立型厚生年金基金制度はいずれも確定給付型の制度であります。
 なお、退職給付債務は簡便法（期末要支給額を退職給付債務とする方法）により算定しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務（退職給付引当金）（千円）	85,821	93,340

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用		
(1) 退職給付費用（千円）	76,291	56,802
（うち総合設立型厚生年金基金への拠出額） （千円）	(60,646)	(41,310)

4. 複数事業主制度の企業年金

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 制度全体の積立状況に関する事項		
年金資産の額（千円）	(平成20年3月31日現在) 30,478,379	(平成21年3月31日現在) 25,927,721
年金財政計算上の給付債務の額（千円）	31,519,331	29,168,246
差引額（千円）	△1,040,952	△3,240,525
(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合（%）	(平成20年3月分) 2.1	(平成21年3月分) 2.2
(3) 補足説明	上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金5,286百万円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高△6,843百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高△977百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</div>	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</div>
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
24,340千円	13,744千円
賞与引当金	賞与引当金
58,021千円	45,692千円
退職給付引当金	退職給付引当金
34,951千円	38,019千円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
94,215千円	95,945千円
会員権評価損	会員権評価損
31,878千円	31,878千円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
23,214千円	23,214千円
不動産分譲事業損失引当金	不動産分譲事業損失引当金
972,730千円	972,730千円
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金繰入額
87,912千円	91,330千円
その他有価証券評価差額金	その他
4,002千円	189,875千円
その他	
98,355千円	1,502,431千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,429,621千円	1,502,431千円
評価性引当額	評価性引当額
△200,373千円	△192,147千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,229,247千円	1,310,283千円
繰延税金負債	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金
	△2,687千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
-	△2,687千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
1,229,247千円	1,307,596千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
1,087,762千円	1,166,609千円
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
141,485千円	140,986千円
流動負債－繰延税金負債	流動負債－繰延税金負債
-	-
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債
-	-
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
△2.3	42.3
住民税均等割	住民税均等割
△0.4	5.3
評価性引当額の増加	評価性引当額の増加
△15.4	△10.0
その他	連結子会社との税率差異
0.1	5.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
22.5	△0.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	82.6

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、大阪府その他の地域において、主として賃貸用マンション(土地を含む。)を所有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は69,672千円(賃貸収益は売上高に、主要な賃貸費用は売上原価に計上)、売却損益は74,129千円(売却益は特別利益に、売却損は特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,129,307	△205,711	1,923,595	2,417,999

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当期増減額(205,711千円)は、一部の賃貸用マンションの売却による減少(123,877千円)、グループイングの変更に伴う賃貸等不動産の減少(45,726千円)及び減価償却による減少額(36,108千円)によるものであります。
3. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	不動産販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,736,660	1,580,285	30,316,945	—	30,316,945
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	63,082	63,082	△63,082	—
計	28,736,660	1,643,367	30,380,027	△63,082	30,316,945
営業費用	31,316,612	1,315,392	32,632,005	△65,632	32,566,373
営業利益又は営業損失 (△)	△2,579,952	327,974	△2,251,978	2,550	△2,249,428
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	35,683,120	2,425,624	38,108,745	21,611,615	59,720,361
減価償却費	24,820	61,016	85,836	—	85,836
資本的支出	23,033	86,913	109,947	—	109,947

(注) 1. 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり分類しております。

不動産販売事業 …… 中高層住宅の販売

その他の事業 …… 不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理業、電力の管理、建設・リフォーム等

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

3. 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は、21,727,396千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)(ロ)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、不動産販売事業において営業損失は2,390,000千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	不動産販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,428,066	2,206,298	23,634,364	—	23,634,364
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	48,963	48,963	△48,963	—
計	21,428,066	2,255,262	23,683,328	△48,963	23,634,364
営業費用	21,443,683	1,729,534	23,173,218	△58,363	23,114,854
営業利益又は営業損失 (△)	△15,617	525,727	510,110	9,400	519,510
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	35,242,008	2,597,378	37,839,387	16,854,724	54,694,111
減価償却費	57,850	55,290	113,140	2,745	115,885
資本的支出	1,704,599	358,461	2,063,061	141,808	2,204,870

(注) 1. 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり分類しております。

不動産販売事業 …… 中高層住宅の販売

その他の事業 …… 不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理業、電力の管理、建設・リフォーム等

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

3. 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は、16,832,401千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度におきましては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度におきましては、海外売上高はないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,650円10銭	1株当たり純資産額	1,621円88銭
1株当たり当期純損失金額	63円23銭	1株当たり当期純利益金額	90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△975,757	13,910
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△975,757	13,910
期中平均株式数(千株)	15,433	15,432

(重要な後発事象)

重要な後発事象はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,866,561	※1 12,871,376
売掛金	363,179	544,263
販売用不動産	※1 8,528,888	※1 19,709,563
仕掛販売用不動産	※1, ※2 24,675,291	※1 12,493,297
前払費用	83,064	158,423
繰延税金資産	1,073,915	1,152,605
その他	413,594	245,861
流動資産合計	53,004,495	47,175,392
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,696,583	2,401,748
減価償却累計額	△755,226	△751,755
建物(純額)	941,357	※1 1,649,992
構築物	47,769	52,675
減価償却累計額	△35,030	△35,392
構築物(純額)	12,739	※1 17,283
機械及び装置	118,404	117,398
減価償却累計額	△103,719	△105,852
機械及び装置(純額)	14,684	※1 11,545
車両運搬具	18,574	18,574
減価償却累計額	△10,189	△12,864
車両運搬具(純額)	8,385	5,710
工具、器具及び備品	174,883	177,294
減価償却累計額	△159,496	△159,263
工具、器具及び備品(純額)	15,386	※1 18,031
土地	1,701,152	※1 2,885,024
リース資産	6,105	6,105
減価償却累計額	△84	△1,102
リース資産(純額)	6,020	5,003
建設仮勘定	※1, ※2 1,360,379	—
有形固定資産合計	4,060,106	4,592,590
無形固定資産		
ソフトウェア	16,676	18,608
電話加入権	9,683	9,683
無形固定資産合計	26,359	28,292
投資その他の資産		
投資有価証券	80,415	102,807
関係会社株式	90,000	90,000
関係会社長期貸付金	20,000	20,000
破産更生債権等	493,372	467,721
長期前払費用	28,859	108,566
差入保証金	136,359	72,169
繰延税金資産	136,362	135,877
その他	63,144	59,298
貸倒引当金	△432,000	△448,800
投資その他の資産	616,514	607,640
固定資産合計	4,702,980	5,228,523
資産合計	57,707,475	52,403,915

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,423,967	5,105,269
買掛金	1,615,855	1,837
短期借入金	※1 3,230,000	※1 7,701,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 13,179,196	※1 3,470,909
リース債務	1,068	1,068
未払金	243,458	178,097
未払法人税等	177,491	44,650
前受金	389,844	114,403
賞与引当金	124,854	93,899
不動産分譲事業損失引当金	2,390,000	—
その他	289,191	223,918
流動負債合計	29,064,926	16,935,054
固定負債		
長期借入金	※1 4,378,704	※1 11,695,996
リース債務	5,342	4,184
退職給付引当金	84,153	90,991
役員退職慰労引当金	231,487	235,737
その他	169,291	326,684
固定負債合計	4,868,979	12,353,594
負債合計	33,933,906	29,288,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,000	1,983,000
資本剰余金		
資本準備金	2,870,350	2,870,350
その他資本剰余金	1,357	1,159
資本剰余金合計	2,871,707	2,871,509
利益剰余金		
利益準備金	31,593	31,593
その他利益剰余金		
別途積立金	20,100,000	17,600,000
繰越利益剰余金	△1,145,510	683,233
利益剰余金合計	18,986,082	18,314,826
自己株式	△61,389	△61,433
株主資本合計	23,779,400	23,107,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,831	7,363
評価・換算差額等合計	△5,831	7,363
純資産合計	23,773,569	23,115,266
負債純資産合計	57,707,475	52,403,915

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
不動産売上高	28,736,660	21,428,066
その他の事業収入	304,598	735,748
売上高合計	29,041,258	22,163,814
売上原価		
不動産売上原価	27,104,797	18,072,502
その他の事業原価	174,615	346,872
売上原価合計	27,279,413	18,419,375
売上総利益	1,761,844	3,744,439
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	811,617	556,938
給料及び賞与	1,734,741	1,349,115
賞与引当金繰入額	124,854	93,899
退職給付費用	75,470	56,122
役員退職慰労引当金繰入額	4,050	4,250
法定福利及び厚生費	183,659	154,134
租税公課	305,816	369,711
通信交通費	237,332	174,869
支払手数料	223,686	188,415
減価償却費	24,820	66,015
地代家賃	263,838	189,394
その他	372,186	387,861
販売費及び一般管理費合計	4,362,070	3,590,729
営業利益又は営業損失(△)	△2,600,226	153,710
営業外収益		
受取利息	17,369	20,433
受取配当金	1,484	1,049
還付加算金	—	8,898
解約違約金収入	1,938,157	4,790
保証金敷引収入	22,123	27,221
受取事務手数料	—	9,400
雑収入	11,395	16,857
営業外収益合計	1,990,529	88,650
営業外費用		
支払利息	427,001	536,805
雑損失	66,591	21,838
営業外費用合計	493,593	558,643
経常損失(△)	△1,103,289	△316,282
特別利益		
固定資産売却益	※1 5,991	※1 130,872
特別利益合計	5,991	130,872
特別損失		
固定資産売却損	※2 90,778	※2 56,743
貸倒引当金繰入額	432,000	16,800
本社移転費用	—	29,892
特別損失合計	522,778	103,436
税引前当期純損失(△)	△1,620,075	△288,846
法人税、住民税及び事業税	136,965	4,323
法人税等調整額	△578,962	△84,891
法人税等合計	△441,997	△80,568
当期純損失(△)	△1,178,078	△208,278

売上原価明細書

① 不動産売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 土地売上原価					
1. 用地代		8,395,566		6,278,476	
2. 仲介手数料		144,113		84,786	
3. その他		338,033		222,566	
土地売上原価計		8,877,713	32.8	6,585,829	36.4
II 建物売上原価					
1. 建築工事費		15,200,354		11,135,003	
2. 設計監理料		354,738		240,959	
3. その他		281,992		110,710	
建物売上原価計		15,837,084	58.4	11,486,673	63.6
III 不動産分譲事業損失引当 金繰入額		2,390,000	8.8	—	—
不動産売上原価		27,104,797	100.0	18,072,502	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

② その他事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 支払家賃・管理費		37,897	21.7	191,496	55.2
2. 賃貸営業費		56,520	32.4	78,540	22.7
3. 減価償却費		55,315	31.7	36,108	10.4
4. 租税公課		14,987	8.6	10,751	3.1
5. 修繕保守費		6,282	3.6	5,536	1.6
6. 水道光熱費		2,684	1.5	21,533	6.2
7. 保険料		927	0.5	2,905	0.8
その他事業原価		174,615	100.0	346,872	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,983,000	1,983,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,983,000	1,983,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,870,350	2,870,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,870,350	2,870,350
その他資本剰余金		
前期末残高	1,395	1,357
当期変動額		
自己株式の処分	△37	△197
当期変動額合計	△37	△197
当期末残高	1,357	1,159
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	31,593	31,593
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,593	31,593
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	17,600,000	20,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500,000	—
別途積立金の取崩	—	△2,500,000
当期変動額合計	2,500,000	△2,500,000
当期末残高	20,100,000	17,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,034,145	△1,145,510
当期変動額		
別途積立金の積立	△2,500,000	—
別途積立金の取崩	—	2,500,000
剰余金の配当	△501,577	△462,977
当期純損失(△)	△1,178,078	△208,278
当期変動額合計	△4,179,655	1,828,744
当期末残高	△1,145,510	683,233
自己株式		
前期末残高	△60,963	△61,389
当期変動額		
自己株式の取得	△493	△324
自己株式の処分	67	280
当期変動額合計	△426	△44
当期末残高	△61,389	△61,433
株主資本合計		
前期末残高	25,459,519	23,779,400

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△501,577	△462,977
当期純損失(△)	△1,178,078	△208,278
自己株式の取得	△493	△324
自己株式の処分	29	82
当期変動額合計	△1,680,119	△671,497
当期末残高	23,779,400	23,107,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27,439	△5,831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,270	13,194
当期変動額合計	△33,270	13,194
当期末残高	△5,831	7,363
評価・換算差額等合計		
前期末残高	27,439	△5,831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,270	13,194
当期変動額合計	△33,270	13,194
当期末残高	△5,831	7,363
純資産合計		
前期末残高	25,486,959	23,773,569
当期変動額		
剰余金の配当	△501,577	△462,977
当期純損失(△)	△1,178,078	△208,278
自己株式の取得	△493	△324
自己株式の処分	29	82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,270	13,194
当期変動額合計	△1,713,390	△658,302
当期末残高	23,773,569	23,115,266

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ2,390,000千円増加しております。</p>	<p>販売用不動産 同左</p> <p>仕掛販売用不動産 同左</p> <p>—————</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、機械装置の耐用年数は、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>この変更に伴う営業損失、経常損失、及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法 同左</p> <p>—————</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 法人税法の規定による均等償却	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (6) 不動産分譲事業損失引当金 期末日以降に完成引渡を行う不動産分譲事業プロジェクトの損失発生見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) ————— (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左 (6) —————

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達コスト軽減のための取引に限定し、借入債務を伴わない取引は一切行わない方針としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は「繰延消費税（長期前払費用）」に計上し5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(損益計算書) 「受取事務手数料」は、前事業年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「受取事務手数料」は2,400千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 販売用不動産 1,700,446千円 仕掛販売用不動産 15,322,818千円 建設仮勘定 1,360,379千円 計 18,383,644千円 (2) 担保資産に対応する債務 短期借入金 2,930,000千円 1年内返済予定の長期借入金 12,180,200千円 長期借入金 3,187,700千円 計 18,297,900千円 ※2. たな卸資産の保有目的の変更 保有目的の変更により仕掛販売用不動産から 有形固定資産(建設仮勘定1,360,379千円)へ振替 えております。 3. _____	※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 68,789千円 販売用不動産 17,563,817千円 仕掛販売用不動産 9,597,611千円 建物(純額) 1,331,106千円 構築物(純額) 8,515千円 機械及び装置(純額) 643千円 工具、器具及び備品(純額) 9,272千円 土地 2,412,271千円 計 30,992,029千円 (2) 担保資産に対応する債務 短期借入金 4,501,000千円 1年内返済予定の長期借入金 3,180,909千円 長期借入金 11,435,996千円 計 19,117,906千円 2. _____ 3. 偶発債務 以下の連結子会社について、リース会社からのリ ース契約に対し債務保証を行っております。 綜電株式会社 59,147千円 計 59,147千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 5,231千円 建物 760千円 計 5,991千円 ※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地 54,387千円 建物 36,390千円 計 90,778千円	※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 130,872千円 ※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地 56,743千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	32	0	0	32
合計	32	0	0	32

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は単元未満株式の買増し制度に基づく処分による減少であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	32	0	0	33
合計	32	0	0	33

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は単元未満株式の買増し制度に基づく処分による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 電話設備 (機械装置) であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>21,825</td> <td>4,396</td> <td>17,428</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>24,874</td> <td>13,305</td> <td>11,569</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,700</td> <td>17,702</td> <td>28,998</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,092千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,905千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,998千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,092千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,092千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	21,825	4,396	17,428	ソフトウェア	24,874	13,305	11,569	合計	46,700	17,702	28,998	1年内	8,092千円	1年超	20,905千円	合計	28,998千円	支払リース料	8,092千円	減価償却費相当額	8,092千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>21,825</td> <td>7,514</td> <td>14,310</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>24,874</td> <td>18,280</td> <td>6,594</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,700</td> <td>25,795</td> <td>20,905</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,931千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,973千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,905千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,092千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,092千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	21,825	7,514	14,310	ソフトウェア	24,874	18,280	6,594	合計	46,700	25,795	20,905	1年内	6,931千円	1年超	13,973千円	合計	20,905千円	支払リース料	8,092千円	減価償却費相当額	8,092千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	21,825	4,396	17,428																																																		
ソフトウェア	24,874	13,305	11,569																																																		
合計	46,700	17,702	28,998																																																		
1年内	8,092千円																																																				
1年超	20,905千円																																																				
合計	28,998千円																																																				
支払リース料	8,092千円																																																				
減価償却費相当額	8,092千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	21,825	7,514	14,310																																																		
ソフトウェア	24,874	18,280	6,594																																																		
合計	46,700	25,795	20,905																																																		
1年内	6,931千円																																																				
1年超	13,973千円																																																				
合計	20,905千円																																																				
支払リース料	8,092千円																																																				
減価償却費相当額	8,092千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 90,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</div>	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</div>
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
17,743千円	7,266千円
賞与引当金	賞与引当金
50,815千円	38,216千円
退職給付引当金	退職給付引当金
34,250千円	37,033千円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
94,215千円	95,945千円
会員権評価損	会員権評価損
31,878千円	31,878千円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
23,214千円	23,214千円
不動産分譲事業損失引当金	不動産分譲事業損失引当金
972,730千円	972,730千円
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金繰入額
87,912千円	91,330千円
その他有価証券評価差額金	その他
4,002千円	178,443千円
その他	
79,226千円	
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,395,989千円	1,476,059千円
評価性引当額	評価性引当額
△185,710千円	△184,891千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,210,278千円	1,291,167千円
繰延税金負債	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金
	△2,684千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
-	△2,684千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
1,210,278千円	1,288,483千円
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
1,073,915千円	1,152,605千円
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
136,362千円	135,877千円
流動負債－繰延税金負債	流動負債－繰延税金負債
-	-
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債
-	-
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
△1.8	△11.7
住民税均等割	住民税均等割
△0.2	△1.3
評価性引当額の増加	評価性引当額の増加
△11.5	0.3
その他	その他
0.0	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
27.3	27.9

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,540円47銭	1株当たり純資産額	1,497円85銭
1株当たり当期純損失金額	76円33銭	1株当たり当期純損失金額	13円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△)(千円)	△1,178,078	△208,278
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,178,078	△208,278
期中平均株式数(千株)	15,433	15,432

(重要な後発事象)

重要な後発事象はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

監査役 近藤正和

・退任予定監査役

監査役 建山紘作

③ 就任予定日

平成22年6月25日